

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01416

研究課題名（和文）沖縄保守勢力を中心とした戦後沖縄政治の再構築

研究課題名（英文）Reconstruction of the Politics of Postwar Okinawa, Focusing on Conservative Forces in Okinawa

研究代表者

平良 好利（TAIRA, Yoshitoshi）

中京大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：40614863

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本共同研究によって6名の関係者にインタビューを実施することができ、その証言記録を保存することができた。また、その証言記録を1冊の報告書としてまとめることができ、同報告書を日本国内の大学図書館、沖縄県内の公立図書館、関連分野の研究者などに寄贈することができた。6名の関係者は以下の通り。伊良皆高吉、儀間光男、西田健次郎、仲里利信、具志孝助、翁長政俊。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、沖縄の保守勢力に関する関心は高まっており、同勢力を扱った研究も出始めている。こうした研究状況のなか、沖縄の保守政治家6名の証言記録を保存・刊行した本研究成果は、今後の沖縄保守勢力研究の基礎資料になるばかりか、沖縄の戦後政治研究を発展させる上で重要な資料になると考える。また、新聞記事や議会資料などでは知りえない情報が豊富に盛り込まれているため、現役の政治家やジャーナリストにとっても有益な資料であり、社会的価値もあるものだと考える。

研究成果の概要（英文）：Through this joint research, we were able to conduct interviews with 6 relevant parties, and save records of their testimonies. Also, we were able to compile those testimony records into a single report, and donated this report to university libraries in Japan, official libraries in Okinawa Prefecture, and researchers in related fields. This relevant parties are as follows: IRAMINA Kokichi, GIMA Mitsuo, NISHIDA Kenjiro; NAKAZATO Toshinobu, GUSHI Kosuke, ONAGA Masatoshi.

研究分野：沖縄現代史

キーワード：自民党沖縄県連 沖縄保守勢力

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

戦後の沖縄政治を扱った従来の研究は、1945年から1972年までのアメリカ統治期を扱ったものが多くを占めていた。しかもその沖縄政治を主として大衆運動の視点から捉え、それを主導した革新勢力に焦点をあてる研究が大部分を占めていた。こうした従来の研究においては、沖縄の保守勢力、すなわち沖縄の保守政治家や経済人は、日米両政府と連携する勢力、あるいは両者に追従する勢力とみなされて、これまでその実像を深く解明するという作業は十分にはなされてこなかった。

こうした研究状況のなか、近年に入ってアメリカ統治期の保守勢力にも焦点をあてた研究が出始めている。まず研究代表者の平良が2012年に『戦後沖縄と米軍基地 「受容」と「拒絶」のはざま 1945 - 1972年』を法政大学出版局より刊行し、そのなかで革新勢力だけではなく保守勢力にも焦点をあて、沖縄米軍基地問題をめぐる政治過程を実証的に考察した。また2016年には櫻澤誠が『沖縄の保守勢力と「島ぐるみ」の系譜 政治結合・基地認識・経済構想』を有志舎から出版し、1950年代と60年代の沖縄保守勢力の動向について分析した。また2019年には研究分担者の秋山道宏が『基地社会・沖縄と「島ぐるみ」の運動：B52撤去運動から県益擁護運動へ』を八朔社から出版し、1970年前後の沖縄における超党派の動きを分析し、そのなかで保守勢力の動向について考察した。

これら3つの研究に共通する点は、戦後沖縄における保守勢力と革新勢力が対立しただけでなく、両者が連携して超党派の行動をとることもあった、という点に注目しているところである。これらの研究がこの超党派の動きに関心を示した背景には、2010年代に入って出現した沖縄における超党派の動き、すなわち「オール沖縄」の動きがある。従来の研究ではこの超党派の現象がうまく説明できないという共通認識がこれら3つの研究にはあり、その原因の1つには、従来の研究が保守勢力の実態分析を軽視し、革新勢力の動向にのみ関心を向け、しかも大衆運動の側面にだけ力点を置いてきたことにあるとみるのである。したがって、保守勢力の動向にも注目し、いま一度歴史をさかのぼって沖縄政治の特質や構造を抽出しようというのが、これら3つの研究に共通した点である。

しかし、これら先駆的な3つの研究でも、アメリカ統治時代の分析に限定されており、日本復帰以後の動きについては扱っていない。沖縄政治の特質や構造を掴むためには、やはりアメリカ統治時代を見るだけでは不十分であり、日本復帰以後の動きも見る必要があるのではないかと、というのが研究代表者の平良と研究分担者の秋山の共通認識である。つまり、日本復帰以後の分析も行なってはじめて、沖縄における保守や革新とは何か、その沖縄における保革対立とは何か、あるいは保革対立とは異なる政治のあり方とは何か、などの素朴ではあるが根源的な問いに答えることができるのではないかと、というのが両者の問題意識であり、また本研究開始時の背景にあったものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、沖縄の保守勢力に焦点をあて、日本復帰以後の沖縄政治の特質を明らかにすることである。そのため本研究では、まず第1に、これまでほとんどなされてこなかった沖縄の保守政治家や経済人にインタビューを実施し、その歴史的な証言を集めること、第2に、その保守勢力と対抗した革新勢力関係者にも新たな角度からインタビューを実施し、その証言記録を集めること、第3に、その集めた証言録を基盤にして沖縄の保守勢力と革新勢力の実態を明らかにすること、そして第4に、その実態解明を踏まえて沖縄政治史の新たな枠組みを構築することを重視している。

研究代表者の平良と研究分担者の秋山の2人に共通している点は、これまでの研究のなかで一次史料を用いた考察だけでなく、関係者へのインタビューも重視し、その証言記録を有効に活用している点である。代表者の平良は政治外交史を専門分野とし、また分担者の秋山は社会経済史を専門分野としているため、本研究では両者が足りないところを補いながらインタビューを実施することが可能であり、それを基にした研究でも政治外交史の知見と社会経済史の知見が融合した新たな枠組みの創造が期待される。

特に本研究では、日本復帰から2010年代までに活躍した政治家や経済人が年々少なくなっていることへの危機感を背景として、関係者へのオーラルヒストリーを積極的に行うことによって、その証言記録を残すことを重視している。

3. 研究の方法

研究代表者の平良が主に保守の政治家を担当し、研究分担者の秋山が経済界の人々や革新の側を担当し、単独あるいは共同でインタビューを実施する。それぞれ別個に、あるいは共同で行うインタビューこそが、本研究の最も大きな部分を占めている。また、このインタビューによって得られた知見を共有し、学問的な議論を深めていくために、二人で研究会も開催する。インタビュー記録の作成手順としては、まず録音データを業者に文字起こししてもらい、それを平良と秋山が録音を聞き直して確認・校正し、その後出来上がった仮原稿をインタビューーに送付し、

インタビューが確認、校正したあと、さらにその原稿を平良と秋山がチェックし、原稿を完成させる。最終的には、それぞれの完成原稿を集め、1冊の証言記録集としてまとめる。

4. 研究成果

助成期間は2018年度から2020年度までの3年間であったが、新型コロナウイルスの蔓延により関係者へのインタビューが困難になり、3年間の延長措置を経て、2024年3月に研究プロジェクトは終了した。その研究成果の一部として2024年3月に証言記録集を刊行した。証言記録集のタイトルは『戦後沖縄保守の証言』（JSPS 科研費 18K01416 研究成果報告書）であり、同証言記録集は国内の大学図書館、沖縄県内の公立図書館、関連分野の研究者などに寄贈した。

同証言記録集に掲載したのは、伊良皆高吉氏（元沖縄県議会議員、元沖縄県議会議長、元自民党沖縄県連幹事長）、儀間光男氏（元沖縄県議会議員、元沖縄県議会議長、元自民党沖縄県連幹事長、元浦添市長、元参議院議員）、西田健次郎氏（元沖縄県議会議員、元自民党沖縄県連会長）、仲里利信氏（元沖縄県議会議員、元沖縄県議会議長、元自民党沖縄県連副会長、元衆議院議員）、具志孝助氏（元沖縄県議会議員、元沖縄県議会副議長、元自民党沖縄県連会長）、翁長政俊氏（元沖縄県議会議員、元沖縄県議会副議長、元自民党沖縄県連会長）の6名の証言記録である。

これら6名は、日本復帰以後の沖縄の保守政治を語りえる「歴史の生き証人」であり、研究代表者の平良が主にインタビューを実施した。これら6名の証言記録は、「沖縄の保守とは何か」「沖縄における保守政治の実態はどうなっているのか」などを考察する上での素材を提供するものだといえる。

研究代表者の平良がインタビューの際に特に重視したのは、これら6名の政治家としての人となりや生きざま、あるいはその政治家を取り巻く人間関係や組織的利害関係を抽出することであった。なぜなら、政治は必ずしも利益だけで動くのではなく、時には道義を優先したり、あるいは好き嫌いなどの感情が絡んだり、さらにはもっと人間の本性に根差した「あいつとは肌が合う、合わない」といった生理的なものまでもが影響を与える場面さえあると考えるからである。

この部分は県議会資料や政党資料、あるいは新聞記事など文字化された資料ではなかなか知りえないところであり、それをある程度可視化できるのがインタビューだと考える。これら6名の政治家は、その可視化されにくい部分も含めてみずからの体験や見方・考え方を誠実かつ率直に語ってくれた。

本研究プロジェクトでは、この6名以外にも研究代表者の平良が単独で16名の政治家や官僚にインタビューを実施し、また研究分担者の秋山が単独で3名の経済界関係者にインタビューを実施し、さらに平良と秋山が共同で8名の政治家、経済関係者、労働組合関係者にインタビューを実施した。今後の課題は、これらの未刊行の証言記録を整理・校正し、証言記録集として刊行できるものは刊行していくことである。また、今回刊行した『戦後沖縄保守の証言』およびこれら未刊行の証言記録を有効に活用し、日本復帰以後の沖縄の政治経済社会史を研究し、その研究成果を発表していくことも課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 平良好利	4. 巻 12
2. 論文標題 中央・地方関係から「政党政治」を考える～2010年代の沖縄政治を事例として～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合政策論叢	6. 最初と最後の頁 27-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋山道宏	4. 巻 42号
2. 論文標題 日本復帰前沖縄の政治経済と経済界：建設業界の動向に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 南島文化（沖縄国際大学南島文化研究所）	6. 最初と最後の頁 113-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 平良好利
2. 発表標題 地方政治研究とオーラルヒストリー
3. 学会等名 日本地域政策学会東海支部
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 1970 / 80年代沖縄を問う視座：沖縄の「豊かさ」再考
3. 学会等名 沖縄社会学会第3回大会・シンポジウム「1970～80年代の沖縄を考える」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 1960年代後半の沖縄経済界における経済開発と業界対立：建設業界の動向に着目して
3. 学会等名 関東社会学会第66回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 東アジアにおけるアメリカ帝国主義の展開と経済開発：戦後沖縄経済に着目して
3. 学会等名 経済理論学会第66回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 沖縄県教育庁文化財課史料編集班編（分担執筆：秋山道宏）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 沖縄県教育委員会	5. 総ページ数 764
3. 書名 沖縄県史各論編第7巻 現代	

1. 著者名 平良好利、高江洲昌哉（編著） 平良好利（序と第6章分担執筆） 秋山道宏（第3章分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 315
3. 書名 戦後沖縄の政治と社会：「保守」と「革新」の歴史的位相	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	秋山 道宏 (AKIYAMA Michihiro) (90813767)	沖縄国際大学・総合文化学部・准教授 (38001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関